

厚生労働大臣  
福岡 資麿 殿

医薬化粧品産業労働組合連合会  
会長 松野 泰士

## 我が国が目指す成長型経済に適応した 『社会保障費の確保』と『薬価制度の見直し』へ向けた要望

### ■ 医薬品産業を取り巻く現状と課題

#### ● 製薬産業の重要性と、基幹産業として成長させる必要性

製薬産業は、医薬品の安定供給を通じて国民の命と健康を守る役割を担う、国民生活を支えるインフラとも言える産業である。また、知識集約型の高付加価値産業として、資源の乏しい我が国の経済成長を牽引していく能力を有する産業でもある。さらに、米国による幅広い品目への関税措置など国際情勢が不安定化する中、自国で必要とする医薬品を国内で製造する能力・体制の維持は、有事への備えとして必須の課題となっている。

総じて、製薬産業が我が国の基幹産業として成長することは、社会保障のみならず、日本経済の活性化、そして経済安全保障の観点において極めて重要である。

#### ● 日本の製薬産業の厳しい現状

しかし、日本の製薬産業は依然として厳しい状況に置かれている。その最たる要因は薬価である。高齢化と医療の高度化によって社会保障費が増加する中、政府は社会保障費の伸びを高齢化の伸びに抑えるという方針を示し、その財源のほとんどが薬剤費の抑制から捻出されてきた。2018年以降は、薬価改定が毎年実施され、かつてないペースで薬価が引き下げられている。その結果、公定価格に縛られた製薬企業は体力を失い、創薬力の低下や医薬品の供給体制の不安定化を招いているだけでなく、「人への投資」とは真逆の、人員の削減や賃上げの低迷といった状況に陥っている。

加えて、日本経済がインフレ局面に突入しているにもかかわらず、薬価制度が物価・賃金の上昇を反映できる構造でないことも、製薬産業の逆風となっている。長年に渡って薬価が抑えられてきた上に、物価上昇分の上乗せも認められない現行制度のもとでは、製薬産業は成長できないどころか、国内産業を維持することさえ難しくなる。

実際に、多くの企業が生産拠点を海外に移転させており、国内の従業員数が減少している。これらは、国民の命と健康を守る製薬産業に勤める一員として、また働き手を守る労働組合として看過できない問題である。

## ● 製薬産業を基幹産業にするための必要条件

開発途上国における生活水準の向上や高付加価値な新薬の開発等を背景に、医薬品需要は世界的に増加し続けている。製薬産業は明確に成長産業として位置づけることができ、その証左として、米欧・中国においては、すでに製薬産業への支援が強力に推し進められている。日本においても、製薬産業を基幹産業にすることが喫緊の課題であるが、そのためには、第一に、これまでのデフレ経済に適合した社会保障費のあり方と薬価制度の考え方を改め、インフレ経済に適した制度の実現が必須である。そのうえで、①企業の投資余力の確保、②研究開発支援、③適切な薬価評価、④持続可能な社会保障システムの整備を行うことが不可欠である。

以上の考えをもって、次の2つの事項を要望する。

### 〈要望〉

## ● 成長型経済に合致した社会保障システムの構築

政府はデフレ完全脱却のための経済対策を進めているが、公定価格の制限を受ける様々な産業において、賃上げ等の状況は民間の水準に大きく水をあけられている。製薬産業を含む社会保障関連産業も同様であり、社会保障制度の枠内においては、物価と賃金の上昇分や医療の高度化が反映される構造になっていないため、本来ならば価格転嫁すべき物価上昇分を各当事者が調整する歪みが生じている。この状況を放置すれば、製薬産業のみならず、医療・介護に携わる方々の事業継続が難しくなり、我が国の医療提供体制に深刻な影響を招いてしまう恐れがある。これは政府の責任と言わざるを得ない。

医療提供体制を守り、国民の命と健康を守るとともに、医療、介護、製薬産業に携わる方々の暮らしを守るためにも、社会保障費の伸びを高齢化による増加分に限定する方針を見直すべきであり、そのためには医療の高度化や安定的な物価上昇が続く成長型経済に対応した、新たな社会保障システムの構築が求める。

## ● 薬価制度の抜本的見直し

骨太の方針 2024 には「医薬品の革新性の適切な評価を含め、検討する」との記載が盛り込まれているが、費用対効果評価・市場拡大再算定など、新薬の薬価が維持されない状況がいまだに続いている。

**製薬産業を基幹産業として成長させていくためにも、特許期間中に新薬の薬価が維持されることは大前提であることから、これを要望する。**

また、インフレ局面において、企業の持続可能性を保ち、更なる成長を遂げるためには、原材料やエネルギー価格の高騰分だけでなく、賃金の上昇分も含めた価格転嫁を行い、物価上昇を上回る賃上げを実現することが必要不可欠である。

そこで、足下の物価上昇局面に即した、労務費も含めた適切な価格転嫁が可能な薬価制度への抜本的な見直しを強く求める。

## 【創薬力強化に向けた、継続要請事項】

### ■ 要望：「中間年改定の廃止」と「創薬力強化の取組みの更なる推進」

#### ■ 医薬品産業の現状とポテンシャル

- 製薬産業は、国民に適切な医薬品を提供し、国民の命と健康を守るうえで欠くことのできない産業である。さらに世界市場に目を移すと、製薬産業のポテンシャルも感じることができる。2022年度の純利益水準では、日本の基幹産業である自動車産業、電機産業の各社を欧米のメガファーマが概ね大きく上回る結果となっている。このことは、製薬産業が知識集約型の高付加価値産業として、資源の少ない我が国において基幹産業となり得るポテンシャルを持っていることを示すものである。
- 地政学リスクの高まりと先端技術分野の革新により、各国が半導体やバッテリーなど、国内で技術と安定供給が必要である産業に対する産業政策を強化しており、その一環として医薬品は米欧、そして中国でも政府が支援を強化する産業となっている。このことは、国の安全保障上も、製薬産業を国内で基幹産業として育成し成長させていく重要性を示すものと考える。
- 一方で、日本の製薬産業を取り巻く環境を見ると厳しい状況が続いている。世界の医療用医薬品市場はこの20年で3倍に成長した一方で、日本では社会保障費抑制の為に薬価の引き下げ分が充当され続けてきたこともあり、世界の市場成長スピードには遠く及んでいない。結果、欧州ではこの20年で医薬品メーカーの従業員数が1.5倍に増加しているのに比べて、日本では逆に30%も減少した。
- 更に、2018年以来7年連続して薬価が改定され、薬価の下落スピードは従来に比して単純に倍加してしまっており、他方で物価の上昇と円安が並行して進み、あらゆるコストが上昇していることから、昨今の企業経営は更に厳しさを増している。実際、2024年度の薬粧連合の賃上げ率は4%台前半と経団連の発表した5.58%（従業員500人以上）には遠く及ばない。このように「人への投資」への悪影響に繋がっていることは、国民の命と健康を守る製薬産業に勤める一員として、また働き手を守る労働組合として看過できない問題である。
- 新型コロナ治療薬・ワクチン開発の遅れとドラッグラグ・ドラッグロス問題の顕在化は時を同じくして創薬力の課題を浮き彫りにしたが、「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」や「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」での議論を経て、本年7月には「創薬エコシステムサミット」が開催され、「日本を世界に冠たる創薬の地とし、製薬産業を日本の基幹産業にする」といった力強いメッセージが出されるなど、創薬力強化に向けた対応は着実に前進していることは承知している。

- しかし、世界の潮流に遅れることなく、日本の製薬産業を基幹産業へと成長させていく為には、①当面の投資余力の確保、②研究開発を従来以上にスムーズに進める為の支援、そして③医薬品の価値が適切に評価され、再投資に廻る薬価制度、更には、④これら一連の医薬品提供プロセスの土台となる社会システムにおける、インフレ下でも持続可能性の高い社会保障システム、これらが必要不可欠であると考える。

この4点を踏まえて、薬粧連合から2つの要望をお伝えしたい。

## ■創薬力強化に向けた要望

### ● 「中間年改定の廃止」

現在、政府としてデフレ完全脱却のための経済対策を進めているが、振り返って社会保障制度の枠内は、物価上昇とは関係なく総額として管理がなされ、本来なら価格転嫁すべき物価上昇分を各当事者が調整せざるを得ない、まさにコストカット型経済そのものとなっており、医薬品は薬価改定によりその調整弁とされてきた。結果として雇用は減少の一途を辿り、賃金の引上げは他産業に後れを取る結果となっている。求められる医薬品を創出し、安定的に供給し続ける為にも、人、設備、研究開発への必要な投資が着実に行える環境が必要であり、この障害となってしまう中間年改定については強く廃止を求める。

### ● 「創薬力強化の取組みの更なる推進」

製薬産業は自動車産業をも上回るポテンシャルを有し、また、国家安全保障上も創薬力と安定供給力を持つことが必要不可欠である。一方、創薬には相応の期間と投資が必要であり、一朝一夕に結果が出るものではない。日本を世界に冠たる創薬の地とし、製薬産業を日本の基幹産業へと成長させる為にも、この流れを止めることなく、創薬力強化に向けた息の長い取組み推進を求める。